



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

# 日本経済 (月次) 予測 (2023年10月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail:inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ● 10月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、10月の最終週までに発表されたデータを更新した。9月の家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、7-9月期 GDP 推計に必要な基礎月次データはほぼ更新されたことになる。

▶ 9月の生産指数は前月比+0.2%と3カ月ぶりのプラス。結果、7-9月期は前期比-1.3%低下し、2四半期ぶりのマイナスとなった。生産は「一進一退」。

▶ 8月の実質総消費動向指数は前月比-0.1%と3カ月ぶりのマイナス。7-8月平均は4-6月平均比-0.0%となった。

▶ 7-9月期を前期と比較すれば、建築工事費予定額は-1.2%減少(3四半期ぶり)、資本財出荷指数も-1.8%減少した(2四半期ぶり)。一方、7-8月平均の公共工事は4-6月平均比+0.2%の増加にとどまった。

▶ 7-9月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+0.8%増加(2四半期連続)、実質輸入額は-0.1%減少した(3四半期連続)。同期の財貨・サービスの純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比小幅のマイナスとなっている。

### ● 7-9月期実質 GDP 成長率予測の動態

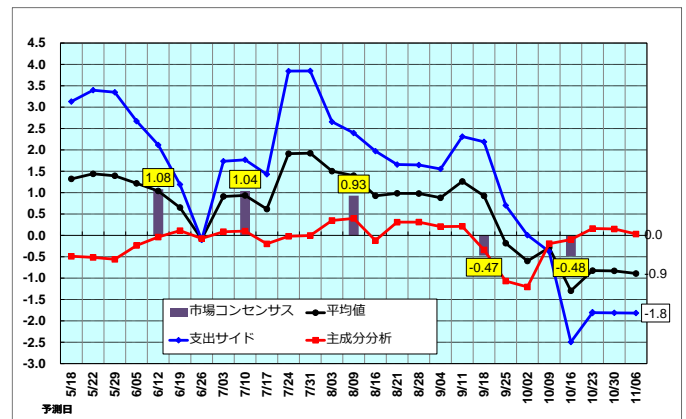
▶ 今回の CQM(支出サイド)は、7-9月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-1.8%と予測する。生産サイドは同+0.0%、両モデル平均は同-0.9%の予測となっている。平均予測は市場コンセンサス(同-0.48%)より幾分低めである(図表1参照)。

### ● 7-9月期インフレ予測の動態

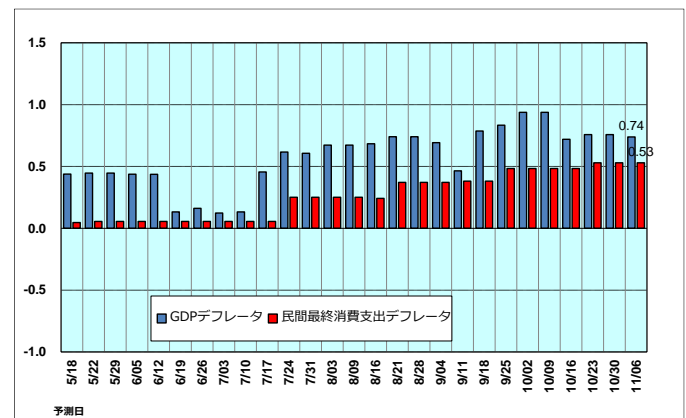
▶ 9月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.8%と25カ月連続の上昇。インフレ率は7カ月連続で3%台を記録したが、エネルギーの下落もあり8月は2%台となった。結果、7-9月期は前年同期比+3.0%(8四半期連続)上昇した。

▶ 今回の CQM は、7-9月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.5%、国内需要デフレーターを同+0.3%と予測している。一方、交易条件は大幅改善するため、ヘッドライン(GDP デフレーター)インフレ率を同+0.7%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率  
2023年7-9月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション  
2023年7-9月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<10月末までに発表されたデータを更新し、7-9月期実質

GDP 成長率予測を前期比年率-1.8%と下方修正>

1. 10月発表データのレビュー

今回の予測では、9月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、7-9月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 2/3 が更新されたことになる。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、9月の生産指数(季節調整値:2020=100)は前月比+0.2%と3カ月ぶりのプラス。なお実績は補正值(同+3.7%)を下回った。結果、7-9月期は前期比-1.3%低下し、2四半期ぶりのマイナス。また、経産省は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

総務省によれば、9月の完全失業率(季節調整値)は2.6%となり、前月差-0.1%ポイント低下した。3カ月ぶりのマイナス。9月の完全失業者数(季節調整値)は177万人となり、前月差-8万人と3カ月ぶりの減少。9月の就業者数(季節調整値)は同+6万人の6,756万人と2カ月連続の増加。また雇用者数(季節調整値)も同+20万人の6,111万人と2カ月連続の増加となった。7-9月期の就業者や雇用者は前期から、それぞれ+5万人、+13万人増加した(いずれも2四半期連続)。労働市場は改善している。なお、就業者はコロナ禍前のピーク(2019年10月:6,784万人)を依然回復できていないが、雇用者はピーク(20年2月:6,067万人)を5カ月連続で超えた。

厚生労働省によれば、9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍、前月差0.00ポイントと2カ月連続の横ばいとなった。9月の有効求人数は前月比-0.0%、3カ月ぶりの減少。有効求職者数は同-0.1%、2カ月連続の減少となった。原材料高による収益悪化の影響で製造業での求人は停滞する一方、実質賃金の減少もあり転職や兼業を目指す求職者の動きが減少した。結果、7-9月期の有効求人倍率は前期差-0.02ポイントと小幅ながら3四半期連続で低下した。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、8月の現金給与総額は前年同月比+0.8%と20カ月連続で増加した。また速報から下方修正された。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-2.8%と17カ月連続で減少し、速報から下方修正された。

1-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値:2020年=100)は、8月に前月比-0.1%と3カ月ぶりのマイナス。結果、7-8月平均は4-6月平均比-0.0%となった(4-6月期:前期比-0.3%)。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、9月に前年同月比+3.1%、5カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比-3.1%と2カ月ぶりの減少。結果、7-9月期は前期比-1.2%減少し、3四半期ぶりのマイナス。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、9月の資本財指数は前月比+0.2%と3カ月ぶりの上昇。7-9月期は前期-1.8%と2四半期ぶりに低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、8月の公共工事は前年同月比+3.5%と12APIR推計)は前月比-0.2%と2カ月ぶりの減少。結果、7-8月平均は4-6月平均比+0.2%増加にとどまった。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば9月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品、2020年平均=100)は前年同月比+2.8%と25カ月連続の上昇。インフレ率は7カ月連続で3%台を記録したが、エネルギーの下落もあり8月は2%台となった。結果、7-9月期は前年同期比+3.0%(8四半期連続)上昇した。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー、2020年平均=100)は同+4.2%と18カ月連続の上昇。政策効果の影響もあり、コアコア指数のインフレ率は8カ月連続でコア指数インフレを上回った。結果、7-9月期は前年同期比+4.3%(6四半期連続)上昇した。

9月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-11.7%と8カ月連続の低下。寄与度は-1.00%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同-24.6%と8カ月連続で低下した。寄与度は-1.01%。都市ガス代は同-17.5%と4カ月連続で低下した。寄与度は-0.20%。ガソリンは同+8.7%と3カ月連続の上昇。寄与度は+0.19%。

非エネルギーは前年同月比+4.4%と18カ月連続の上昇。寄与度は+4.00%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+8.8%となり、27カ月連続の上昇。寄与度は+2.01%となった。家庭用耐久財は同+1.5%と18カ月連続の上昇。寄与度は+0.02%。教養娯楽用耐久財は同+0.2%、23カ月連続の上昇。

寄与度は+0.00%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.0%と29カ月連続の上昇。寄与度は2.09%。財価格は23年1月をピークに減速傾向を示している。サービスは同+2.0%と14カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.96%。サービス支出関連では、宿泊料は同+17.9%と6カ月連続の上昇。寄与度は+0.17%。携帯電話通信料は同+10.2%と12カ月連続の上昇。寄与度は+0.13%。

日本銀行によれば、9月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.0%と31カ月連続の上昇だが、9カ月連続の減速。結果、7-9月期は前年同期比+2.9%上昇した(10四半期連続のプラス)。

9月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.5%と2カ月連続の上昇。結果、7-9月期は前年同期比+1.9%上昇した(11四半期連続のプラス)。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は前年同月比-14.0%と6カ月連続の低下。7-9月期は前年同期比-13.4%低下した(2四半期連続のマイナス)。9月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数\*100)は前年同月差+13.4ポイント上昇し、6カ月連続の改善となった。結果、7-9月期の交易条件指数は、前年同期比+12.5ポイント(2四半期連続)、それぞれ上昇した。

#### 1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、9月の貿易収支(季節調整値)は28カ月連続の赤字だが、赤字幅は前月比-21.5%と2カ月連続で縮小した。結果、7-9月期の貿易赤字は前期比-33.0%と4四半期連続で縮小した。

9月の輸出額(季節調整値)は前月比+7.2%、2カ月ぶりの増加。輸入額(季節調整値)は同+5.4%、2カ月ぶりの増加となった。7-9月期を前期と比較すると、輸出は+4.5%増加(2四半期連続)、輸入は+1.2%増加した(4四半期ぶり)。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、9月の実質輸出額は前月比+4.6%と2カ月ぶりの増加。実質輸入額は同+2.5%と2カ月ぶりの増加となった。7-9月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+0.8%(2四半期連続)増加、実質輸入額は-0.1%(3四半期連続)減少した。

8月の地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値:APIR推計)をみれば、9月の対アジア輸出は前月比+9.3%、対中輸出は同+6.3%、対米輸出は同+4.1%、対EUは同+7.2%となった。7-9月期を前期と比較すれば、対アジアは+4.1%、対中国は

+1.6%、対米は+2.8%、対EU+0.9%となった。一方、9月の対アジア輸入は前月比+2.6%、対中輸入は同+5.6%、対米輸入は同-6.6%、対EU輸入は同-4.8%となった。7-9月期を前期と比較すれば、対アジアは+0.7%、対中国は-0.1%、対米は-6.6%、対EUは-2.8%となった。

## 2. 7-9月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比-0.5%、同年率-1.8%と予測。前回の予測(-1.8%)からほぼ変化なし。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比-0.1%ポイント、純輸出は同-0.3%ポイントの寄与度となった。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率-0.6%と予測した。前回の予測(同-0.6%)からほぼ変化なし。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同-1.8%、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同-0.5%と予測した。

7-9月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.1%減少する。実質民間住宅は同+0.1%増加、実質民間企業設備は同-0.6%減少。実質民間在庫変動は+1兆8,572億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.1%増加、実質公的固定資本形成は同+0.3%増加。また実質公的在庫変動は-1,524億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.2%減少、実質同輸入は同+1.5%増加する。結果、実質純輸出は+2兆8,414億円となる。

なお、今週のCQM(生産サイド:主成分分析モデル)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率+0.0%と予測。両モデルの平均予測は同-0.9%となった(図表1参照)。なおコンセンサス予測は同-0.48%となっている。

## 3. 7-9月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、7-9月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.5%、国内需要デフレーターを同+0.3%と予測する。また財貨・サービスの輸出デフレーターを同+2.8%、同輸入デフレーターを同+0.2%と予測する。交易条件は大幅改善する結果、ヘッドラインイン(GDPデフレーター)インフレ率を同+0.7%と予測する(図表2参照)。

また7-9月期の雇用者報酬を前期比-0.5%、単位労働費用を同0.0%と予測する(後掲予測詳細表2及び3参照)。

## 10月発表の主要経済指標

11/02:

食料安定供給: (10月 +399億円 +42億円 前年差)

11/01:

乗用車新車販売台数: (10月 334,485台 +13.1% 前年比)

10/31:

労働力調査: (9月)

就業者数: 6,756万人 (+6万人 前月差)

失業者数: 177万人 (-8万人 前月差)

失業率: 2.6% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (9月)

有効求人倍率: 1.29 (0.00ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 9月 速報)

生産: 103.3 (+0.2% 前月比)

出荷: 103.2 (+0.4% 前月比) 在庫: 103.8 (-1.1% 前月比)

商業動態統計: (9月 速報)

小売業: 13兆3,570億円 (-0.1% 前月比 +5.8% 前年比)

新設住宅着工: (9月):

住宅着工戸数: 6万8,941戸 (-1.5% 前月比 -6.8% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,107億円 (-3.1% 前月比 +3.1% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 8月 前年比)

住宅: (123.0 +0.7%) 公共事業: (122.6 +3.5%)

消費者態度指数: 35.7 (10月 前月差 +0.5)

10/30:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 9月 前年比)

資本財: (107.2 +3.9%) 消費財: (111.2 +1.1%)

10/27:

東京都都区部消費者物価指数: (2020年=100: 10月)

コア: 106.0 (+0.7% 前月比 +2.7% 前年比)

10/26:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 9月 前年比)

総合指数: (109.5 +2.1%)

10/25:

景気動向指数: (2015年=100: 8月 改訂 前月差)

先行: (109.2 +1.0) 一致: (114.6 +0.4) 遅行: (105.9 +0.2)

10/24:

毎月勤労統計調査: (8月 速報、前年比)

現金給与総額: (281,714円 +0.8%)

総実労働時間: (131.8時間 -0.3%)

10/20:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 9月)

コア: 105.7 (+0.1% 前月比 +2.8% 前年比)

10/19:

貿易統計: (通関ベース: 9月)

貿易収支: 624億円 (-21.5% 前月比 +2兆1,616億円 前年差)

輸出: 9兆1,981億円 (+7.2% 前月比 +4.3% 前年比)

輸入: 9兆1,357億円 (+5.4% 前月比 -16.3% 前年比)

10/18:

建設総合統計: (8月)

民間建築: 非居住: (9,322億円 +0.4% 前年比)

公共工事: (1兆7,417億円 +3.5% 前年比)

10/17:

第3次産業活動指数: 101.8 (2015年=100: 8月 前月比 -0.1%)

10/16:

鉱工業指数: (2020年=100: 8月 速報)

生産: (103.1 -0.7% 前月比)

出荷: (102.8 -0.3% 前月比) 在庫: (105.0 -1.3% 前月比)

生産能力: (98.3 +0.1% 前年比) 稼働率: (106.2 +0.5% 前月比)

10/13:

公共工事前払金保証統計: (9月)

請負金額: (1兆2,995億円 +0.1% 前年比)

請負件数: (25,074件 -3.7% 前年比)

10/12:

民間コア機械受注: 8,407億円 (8月 前月比 -0.5%)

国内企業物価指数: (2020年=100: 9月)

国内企業物価: 119.3 (-0.3% 前月比 +2.0% 前年比)

輸出物価: 135.3 (+1.7% 前月比 +2.5% 前年比)

輸入物価: 162.5 (+2.1% 前月比 -14.0% 前年比)

10/10:

情報サービス業売上高: 1兆1,928億円 (8月 前年比 +7.7%)

景気ウォッチャー調査: (9月、前月差)

現状判断 DI: (49.9 -3.7) 先行き判断 DI: (49.5 -1.9)

国際収支: (8月)

經常収支: 2兆2,797億円(-40.9% 前月比 +237.9% 前年同月比)

輸出: 7兆8,935億円(-3.7% 前月比 -2.6% 前年比)

輸入: 8兆6,430億円(+0.1% 前月比 -18.2% 前年比)

10/06:

毎月勤労統計調査: (8月 速報、前年比)

現金給与総額: (282,700円 +1.1%)

総実労働時間: (132.3時間 0.0%)

家計調査報告: (8月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (293,161円 +4.0% 前月比 +1.1% 前年比)

実質: (+3.9% 前月比 -2.5% 前年比)

総消費動向指数: 103.5 (2020年=100: 8月 前月比 -0.1%)

消費活動指数: 97.4 (2015年=100: 8月 前月比 +0.7%)

景気動向指数: (2020年=100: 8月 速報 前月差)

先行: (109.5 +1.3) 一致: (114.3 +0.1) 遅行: (106.0 +0.3)

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2023Q2					2023Q3					2023Q4				
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
5/18	1.2	-0.6	0.3	1.0	-0.0	3.1	-0.5	1.3	0.4	0.0					
5/22	1.8	-0.3	0.8	1.3	0.4	3.4	-0.5	1.4	0.4	0.1					
5/29	1.8	-0.5	0.7	1.3	0.4	3.3	-0.6	1.4	0.4	0.1					
6/05	2.2	-0.7	0.7	1.3	0.4	2.7	-0.2	1.2	0.4	0.1					
<b>6/08</b>															
6/12	4.3	1.5	2.9	1.4	0.4	2.1	-0.0	1.0	0.4	0.1					
6/19	4.0	1.5	2.8	1.4	0.4	1.2	0.1	0.7	0.1	0.1					
6/26	4.9	1.5	3.2	1.4	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1					
7/03	5.3	2.9	4.1	1.4	0.4	1.7	0.1	0.9	0.1	0.1					
7/10	5.2	2.2	3.7	1.4	0.4	1.8	0.1	0.9	0.1	0.1					
7/17	3.2	1.6	2.4	1.5	0.4	1.4	-0.2	0.6	0.5	0.1					
7/24	4.4	1.9	3.1	1.6	0.5	3.8	-0.0	1.9	0.6	0.3					
7/31	4.4	1.8	3.1	1.6	0.5	3.8	-0.0	1.9	0.6	0.3					
8/03	5.0	2.3	3.6	1.6	0.5	2.7	0.3	1.5	0.7	0.3					
8/10	4.4	2.5	3.5	1.6	0.5	2.4	0.4	1.4	0.7	0.3					
<b>8/15</b>	<b>6.0</b>			<b>1.4</b>	<b>0.4</b>										
8/16						2.0	-0.1	0.9	0.7	0.2	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1
8/21						1.7	0.3	0.5	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1
8/28						1.6	0.3	1.0	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1
9/04						1.6	0.2	0.9	0.7	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.2	0.1
9/08	<b>4.8*</b>			<b>1.6*</b>	<b>0.4*</b>										
9/11						2.3	0.2	1.3	0.5	0.4	-0.2	0.5	0.2	0.2	0.1
9/18						2.2	-0.3	0.9	0.8	0.4	0.1	0.5	0.3	0.4	0.1
9/25						0.7	-1.1	-0.2	0.8	0.5	-1.7	0.1	-0.8	0.4	0.2
10/02						0.0	-1.2	-0.6	0.9	0.5	-2.2	0.2	-1.0	0.4	0.2
10/09						-0.4	-0.2	-0.3	0.9	0.5	-2.2	0.2	-1.0	0.4	0.2
10/16						-2.5	-0.1	-1.3	0.7	0.5	-2.7	0.3	-1.2	0.1	0.2
10/23						-1.8	0.2	-0.8	0.8	0.5	-0.9	0.7	-0.1	0.2	0.2
10/30						-1.8	0.2	-0.8	0.8	0.5	-0.9	0.7	-0.1	0.2	0.2
11/06						-1.8	0.0	-0.9	0.7	0.5	-1.1	0.7	-0.2	0.2	0.2

注：下線の数値は1次速報。\*印の数値は2次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わることにご注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期		予測			暦年		年度	
	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	547,760.5	552,142.0	558,603.4	556,049.9	554,551.6	546,555.7	555,336.7	549,232.0	556,577.3
民間最終消費支出	295,741.0	297,484.5	295,575.0	295,249.4	295,650.3	293,972.7	295,989.8	295,915.8	295,625.4
民間住宅投資	18,299.5	18,421.4	18,783.0	18,798.8	18,732.3	18,266.6	18,683.9	18,247.2	18,764.8
民間企業設備投資	90,000.6	91,453.8	90,528.4	89,947.9	89,876.0	89,248.8	90,451.5	90,404.1	90,007.4
民間在庫変動	859.0	2,493.8	1,760.2	1,857.2	-265.4	2,401.4	1,461.5	2,294.8	1,031.8
政府最終消費支出	118,707.4	118,799.1	118,833.2	118,894.4	119,390.6	118,470.0	118,979.3	118,660.7	119,251.8
公的固定資本形成	26,679.7	27,061.4	27,126.6	27,206.8	27,102.3	26,486.5	27,124.3	26,706.3	27,180.6
公的在庫変動	-29.8	-63.3	-70.6	-152.4	-87.0	-103.1	-93.3	-103.7	-105.8
財貨・サービスの純輸出	-1,787.2	-3,471.4	4,661.2	2,841.4	2,746.1	-1,595.5	1,694.3	-2,250.3	3,415.0
財貨・サービスの輸出	111,064.3	106,834.0	110,115.0	109,850.7	110,273.9	108,068.8	109,268.4	108,531.9	110,347.8
財貨・サービスの輸入	112,851.5	110,305.4	105,453.8	107,009.3	107,527.8	109,664.3	107,574.1	110,782.2	106,932.8
国民総所得	567,284.2	568,986.3	582,060.0	583,042.2	581,010.0	563,956.2	578,774.6	566,030.1	581,924.4
参考									
国内総所得	528,960.7	538,616.5	549,059.1	548,909.8	547,106.3	542,557.4	545,922.9	542,313.0	548,005.0
国内需要	549,931.9	555,514.7	552,365.8	551,632.1	550,229.1	548,439.2	552,435.4	551,715.7	551,585.9
最終需要1(GDP-在庫増)	546,931.3	549,711.5	556,913.8	554,345.1	554,904.0	544,257.4	553,968.5	544,257.4	553,968.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	548,718.5	553,182.9	552,252.6	551,503.7	552,157.9	545,852.9	552,274.2	545,852.9	552,274.2
総需要	660,612.0	662,447.4	664,057.2	663,059.2	662,079.4	656,220.0	662,910.8	660,014.2	663,510.1
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	0.1	0.8	1.2	-0.5	-0.3				
前期比年率	0.2	3.2	4.8	-1.8	-1.1				
前年同期比	0.5	1.8	1.7	1.6	1.2	1.0	1.6	1.4	1.3
民間最終消費支出	0.3	0.6	-0.6	-0.1	0.1				
前年同期比	1.0	2.6	0.2	0.1	0.0	2.1	0.7	2.5	-0.1
民間住宅投資	1.0	0.7	2.0	0.1	-0.4				
前年同期比	-2.2	-0.4	3.5	3.7	2.4	-3.5	2.3	-3.0	2.8
民間企業設備投資	-0.7	1.6	-1.0	-0.6	-0.1				
前年同期比	2.8	4.5	1.4	-0.7	-0.1	1.9	1.3	3.1	-0.4
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.0	0.1	0.4				
前年同期比	1.2	0.6	0.2	0.3	0.6	1.2	0.4	0.7	0.5
公的固定資本形成	0.1	1.4	0.2	0.3	-0.4				
前年同期比	-2.2	3.2	2.8	2.1	1.6	-7.2	2.4	-3.1	1.8
財貨・サービスの輸出	1.5	-3.8	3.1	-0.2	0.4				
前年同期比	7.3	1.9	3.0	0.3	-0.7	5.1	1.1	4.5	1.7
財貨・サービスの輸入	-0.1	-2.3	-4.4	1.5	0.5				
前年同期比	10.4	4.1	-1.6	-5.3	-4.7	8.0	-1.9	7.2	-3.5
国民総所得	1.0	0.3	2.3	0.2	-0.3				
前期比年率	3.9	1.2	9.5	0.7	-1.4				
前年同期比	0.6	1.1	3.0	3.8	2.4	0.2	2.6	0.5	2.8
国内総所得	0.7	1.8	1.9	0.0	-0.3				
前期比年率	3.0	7.5	8.0	-0.1	-1.3				
前年同期比	-1.8	1.0	3.2	4.5	3.4	-0.3	0.6	-0.6	1.0
最終需要1(GDP-在庫増)	0.4	0.5	1.3	-0.5	0.1				
前期比年率	1.6	2.0	5.3	-1.8	0.4				
前年同期比	1.1	2.3	1.9	1.8	1.5	0.6	1.8	1.2	1.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.1				
前期比年率	0.3	3.3	-0.7	-0.5	0.5				
前年同期比	1.4	3.2	1.0	0.6	0.6	1.1	1.2	1.7	0.5
総需要	0.0	0.3	0.2	-0.2	-0.1				
前期比年率	0.1	1.1	1.0	-0.6	-0.6				
前年同期比	2.6	3.5	1.2	0.4	0.2	2.1	1.0	2.3	0.5
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.3	1.0	-0.6	-0.1	-0.3	1.6	0.7	1.9	0.0
民間需要	-0.3	0.9	-0.6	-0.1	-0.3	1.7	0.5	1.9	-0.2
公的需要	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.2
財貨・サービスの純輸出	0.3	-0.2	1.7	-0.3	0.0	-0.5	0.9	-0.5	1.4

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	561,442.9	573,721.9	589,476.3	591,151.9	590,421.9	557,227.0	586,193.0	562,707.7	589,907.8
民間最終消費支出	313,555.3	318,970.9	318,013.2	319,333.2	320,532.4	308,634.6	319,212.4	312,921.3	319,353.0
民間住宅投資	21,756.4	21,829.9	22,219.5	22,254.5	22,146.1	21,630.9	22,112.5	21,683.7	22,185.6
民間企業設備投資	97,414.4	99,289.8	99,218.3	99,415.6	100,037.8	95,104.1	99,490.4	97,269.1	99,798.2
民間在庫変動	1,065.1	1,955.8	2,853.9	1,565.2	-728.6	2,885.5	1,411.6	2,633.2	981.6
政府最終消費支出	121,993.9	122,222.9	122,145.6	122,665.8	123,163.8	120,825.7	122,549.5	121,469.8	122,907.9
公的固定資本形成	30,275.9	30,792.5	31,149.9	31,337.0	31,265.1	29,648.5	31,136.1	30,169.9	31,227.5
公的在庫変動	-4.7	-6.1	-19.0	-259.8	-210.6	-253.5	-123.9	-241.6	-179.9
財貨・サービスの純輸出	-24,613.5	-21,333.9	-6,105.2	-5,159.5	-5,784.2	-21,248.7	-9,595.7	-23,197.6	-6,366.1
財貨・サービスの輸出	127,535.1	119,617.6	124,400.3	127,563.8	131,153.1	120,233.2	125,683.7	122,794.7	128,848.3
財貨・サービスの輸入	152,148.6	140,951.5	130,505.5	132,723.4	136,937.2	141,481.9	135,279.4	145,992.3	135,214.4
国民総所得	601,308.8	607,043.1	625,154.6	628,073.3	627,334.5	592,279.5	621,901.4	598,162.1	626,742.1
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	560,382.5	571,772.2	586,641.4	589,846.5	591,361.1	554,595.0	584,905.3	560,316.1	589,106.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	584,996.0	593,106.1	592,746.6	595,006.0	597,145.3	575,843.7	594,501.0	583,513.7	595,472.2
総需要	713,591.5	714,673.4	719,981.8	723,875.3	727,359.1	698,708.9	721,472.4	708,700.0	725,122.2
雇用者報酬	296,133.8	297,546.7	300,700.1	299,300.5	300,357.3	294,491.7	299,476.1	295,375.6	300,079.7
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.2	2.2	2.7	0.3	-0.1				
前期比年率	5.0	9.0	11.4	1.1	-0.5				
前年同期比	1.7	3.7	5.3	6.6	5.2	1.3	5.2	2.0	4.8
民間最終消費支出	1.1	1.7	-0.3	0.4	0.4				
前年同期比	4.5	5.7	3.0	2.9	2.2	5.0	3.4	5.6	2.1
民間住宅投資	0.7	0.3	1.8	0.2	-0.5				
前年同期比	1.1	1.1	3.1	3.0	1.8	3.1	2.2	1.7	2.3
民間企業設備投資	0.2	1.9	-0.1	0.2	0.6				
前年同期比	7.3	8.3	4.8	2.2	2.7	6.0	4.6	7.4	2.6
政府最終消費支出	0.5	0.2	-0.1	0.4	0.4				
前年同期比	3.0	2.1	1.7	1.0	1.0	2.6	1.4	2.1	1.2
公的固定資本形成	0.8	1.7	1.2	0.6	-0.2				
前年同期比	2.1	6.8	5.9	4.3	3.3	-2.9	5.0	1.2	3.5
財貨・サービスの輸出	1.9	-6.2	4.0	2.5	2.8				
前年同期比	22.0	9.4	4.7	1.9	2.8	20.0	4.5	18.3	4.9
財貨・サービスの輸入	-1.0	-7.4	-7.4	1.7	3.2				
前年同期比	34.4	15.0	-4.9	-13.7	-10.0	37.3	-4.4	32.1	-7.4
国民総所得	1.9	1.0	3.0	0.5	-0.1				
前期比年率	7.7	3.9	12.5	1.9	-0.5				
前年同期比	3.5	3.5	5.5	6.4	4.3	2.7	5.0	3.0	4.8
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	1.5	2.0	2.6	0.5	0.3				
前期比年率	6.2	8.4	10.8	2.2	1.0				
前年同期比	0.0	4.5	5.5	6.9	5.5	0.8	5.5	1.8	5.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.8	1.4	-0.1	0.4	0.4				
前期比年率	3.1	5.7	-0.2	1.5	1.4				
前年同期比	5.8	7.7	3.2	2.5	2.1	4.1	3.2	4.7	2.0
総需要	0.7	0.2	0.7	0.5	0.5				
前期比年率	2.9	0.6	3.0	2.2	1.9				
前年同期比	9.6	9.4	3.3	2.2	1.9	7.0	3.3	7.1	2.3
雇用者報酬	0.5	0.5	1.1	-0.5	0.4				
前年同期比	2.5	1.5	2.5	1.5	1.4	2.0	1.7	2.0	1.6

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測		暦年		年度		
	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	102.5	103.9	105.5	106.3	106.5	101.9	105.6	102.4	106.0
国内需要	106.6	107.1	107.8	108.1	108.4	105.5	107.9	106.2	108.1
民間最終消費支出	106.0	107.2	107.6	108.2	108.4	105.0	107.9	105.7	108.0
民間住宅投資	118.9	118.5	118.3	118.4	118.2	118.4	118.4	118.8	118.2
民間企業設備投資	108.2	108.6	109.6	110.5	111.3	106.6	110.0	107.5	110.9
政府最終消費支出	102.8	102.9	102.8	103.2	103.2	102.0	103.0	102.4	103.1
公的固定資本形成	113.5	113.8	114.8	115.2	115.4	111.9	114.8	112.9	114.9
財貨・サービスの輸出	114.8	112.0	113.0	116.1	118.9	111.2	115.0	113.1	116.8
財貨・サービスの輸入	134.8	127.8	123.8	124.0	127.4	128.8	125.7	131.7	126.4
ユニット・プロフィット	93.9	97.0	100.3	101.8	101.5	93.2	100.1	94.2	100.8
単位労働費用	111.6	111.3	111.1	111.1	111.8	111.2	111.3	110.7	111.0
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	1.2	1.4	1.6	0.7	0.2				
	1.2	1.8	3.5	4.9	3.9	0.2	3.6	0.6	3.5
国内需要	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2				
	3.4	2.7	2.5	2.2	1.7	3.0	2.3	3.0	1.8
民間最終消費支出	0.8	1.1	0.3	0.5	0.2				
	3.5	3.0	2.8	2.9	2.3	2.8	2.7	3.0	2.2
民間住宅投資	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.1				
	3.4	1.5	-0.4	-0.6	-0.6	6.9	0.0	4.9	-0.5
民間企業設備投資	0.9	0.3	1.0	0.9	0.7				
	4.4	3.7	3.3	3.0	2.8	4.1	3.2	4.1	3.1
政府最終消費支出	0.3	0.1	-0.1	0.4	0.0				
	1.8	1.5	1.5	0.7	0.4	1.4	1.0	1.4	0.7
公的固定資本形成	0.7	0.3	0.9	0.3	0.2				
	4.4	3.5	3.0	2.2	1.7	4.7	2.6	4.5	1.8
財貨・サービスの輸出	0.4	-2.5	0.9	2.8	2.4				
	13.7	7.4	1.7	1.5	3.6	14.1	3.5	13.2	3.2
財貨・サービスの輸入	-0.9	-5.2	-3.2	0.2	2.7				
	21.7	10.4	-3.4	-8.9	-5.5	27.1	-2.4	23.3	-4.0
ユニット・プロフィット	0.0	3.3	3.4	1.5	-0.3				
	0.0	2.9	6.6	10.6	8.0	-0.5	7.4	0.7	7.0
単位労働費用	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.6				
	0.0	1.1	0.7	0.0	0.2	0.9	0.1	0.6	0.3